

県内の景気動向

概況（2015年7月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、新車販売が前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は閉店効果や催事効果などから前年を上回り、スーパーは食料品の増加などから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要などから前年を上回った。電気製品卸売は、エアコンなどの季節商品の反動減から前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国発注工事の前年の反動減などから前年を下回った。建築着工床面積（6月）は前年を上回り、新設住宅着工戸数（6月）も貸家や分譲の増加から前年を上回った。建設受注は、公共工事、民間工事の受注増により前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客が減少したが、外国客が大幅に増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、閉店効果や催事効果などにより、15カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は台風など天候の影響で夏物商品の動きが鈍く減少したが、食料品や住居関連が好調に推移したため4カ月連続で前年を上回った。新車販売は、観光客利用を見込んだレンタカー需要の増加により3カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、季節商品などの前月の需要増加の反動減より2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事が前年の反動により減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（6月）は、2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（6月）は、貸家や分譲の増加により2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは空港関連工事向け出荷の増加から前年を上回ったが、鋼材、木材は住居関連工事向け出荷の減少などからともに前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、概ね好調な動きを維持するものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、34カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月連続で減少し、外国客は24カ月連続で前年を上回った。方面別では中国本土、台湾、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価いずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は17カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、台風の影響などから入場者数が9カ月ぶり、売上高は10カ月ぶりにそれぞれ前年を下回った。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（6月）は、前年同月比9.7%増と7カ月連続で増加し、有効求人倍率（6月、季調値）は、0.85倍と前月より0.01ポイント上昇した。産業別にみると、医療・福祉、運輸業・郵便業などは増加したが、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。完全失業率（季調値、6月）は5.4%と前月より0.9%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合、6月）は、食料や被服、履物などの上昇により前年同月比0.3%増と25カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月と同数となった。負債総額は16億8,500万円となり、同366.8%の増加であった。

りゅうぎん調査（2015年7月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.5-2015.7)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	14.2	16.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.1	4.1
(3) スーパー(全店)(金額)	4.5	7.2
(4) 新車販売(台数)	15.5	▲ 0.4
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 4.1	1.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 28.3	▲ 7.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) 12.8	(4-6月) ▲ 13.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) 27.7	(4-6月) 7.3
(4) 建設受注額(金額)	28.9	67.8
(5) セメント(トン数)	20.6	3.3
(6) 生コン(m ³)	25.5	2.3
(7) 鋼材(金額)	▲ 12.0	▲ 10.1
(8) 木材(金額)	▲ 6.4	▲ 4.2
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.2	9.2
うち外国客数(人数)	76.6	59.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.8	(前年同期差) 1.9
	(実数) 86.9	(実数) 78.3
(3) " 売上高(金額)	4.0	4.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.7	8.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.7	1.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 5.4	3.1
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(6月) 9.7	(4-6月) 15.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、6月) 0.85	(実数、4-6月) 0.83
(3) 消費者物価指数(総合)	(6月) 0.3	(4-6月) 0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 0.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) ▲ 2.6	(4-6月) ▲ 1.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

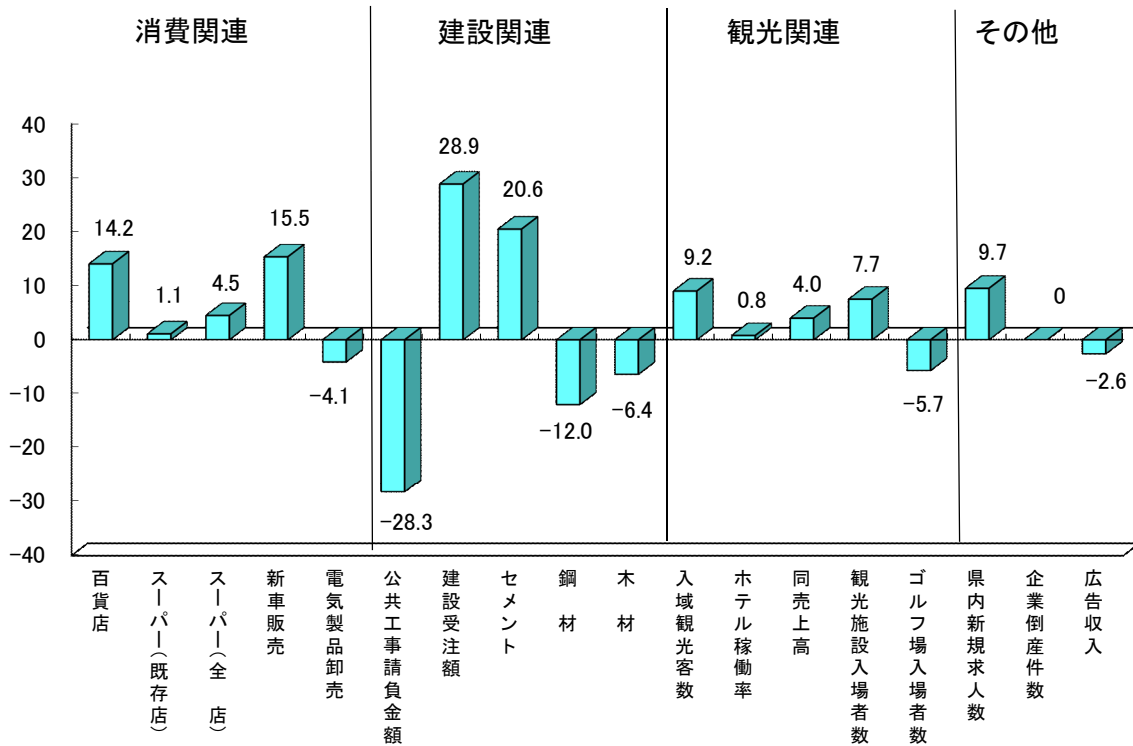
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

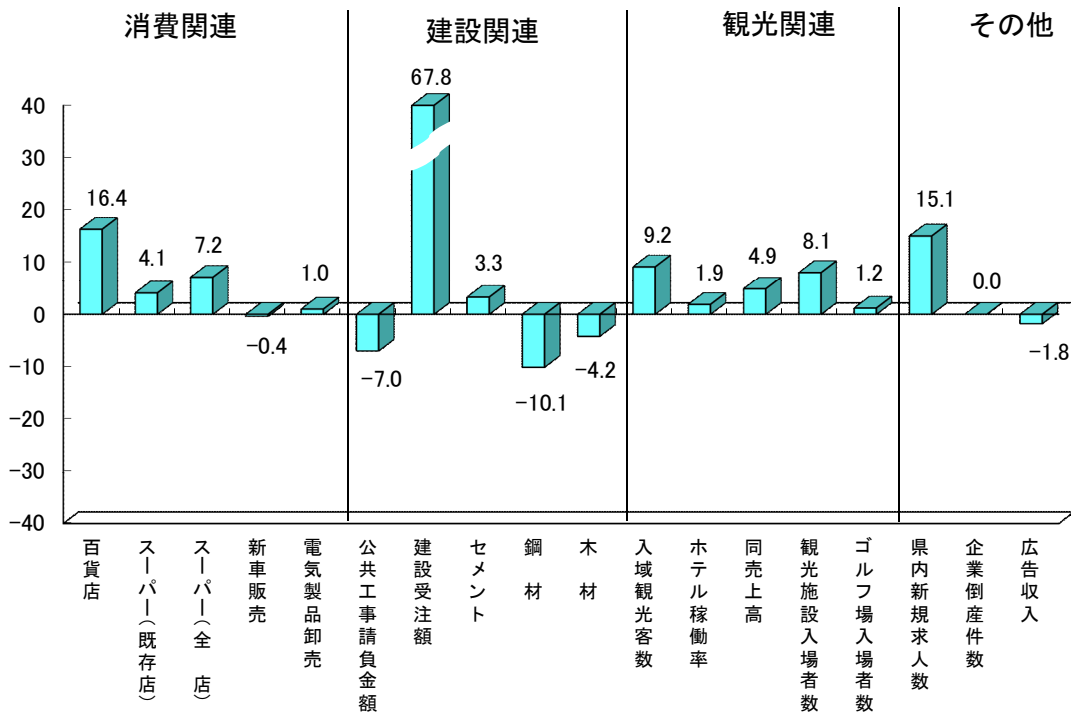
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2015年7月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は15年6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

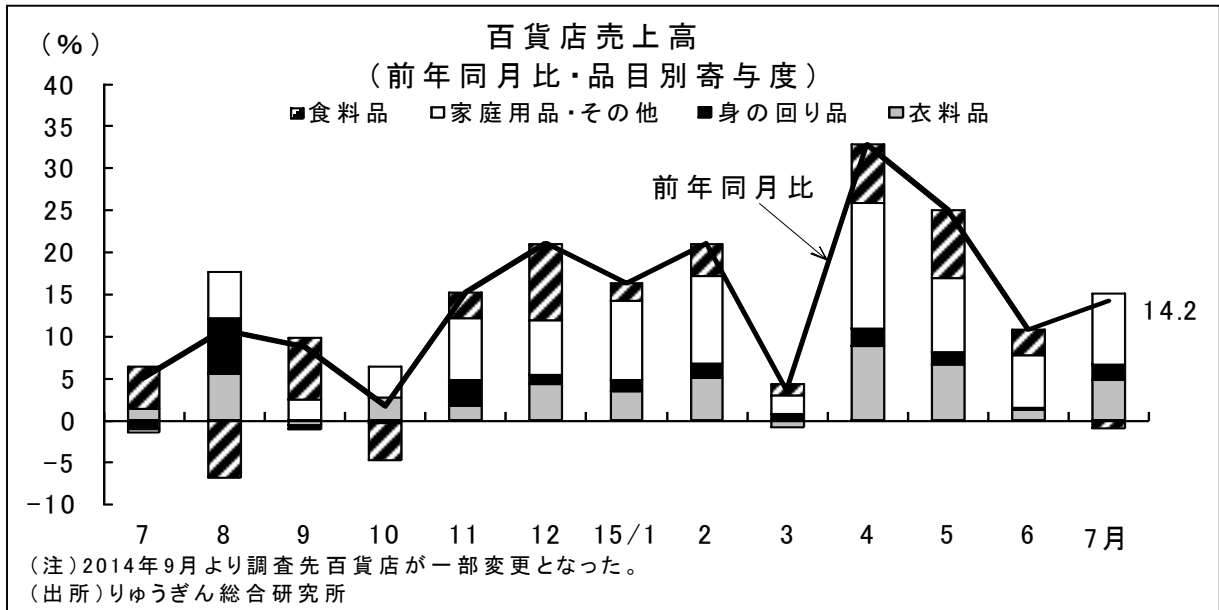
項目別グラフ(3カ月、2015年5月~7月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は15年4~6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

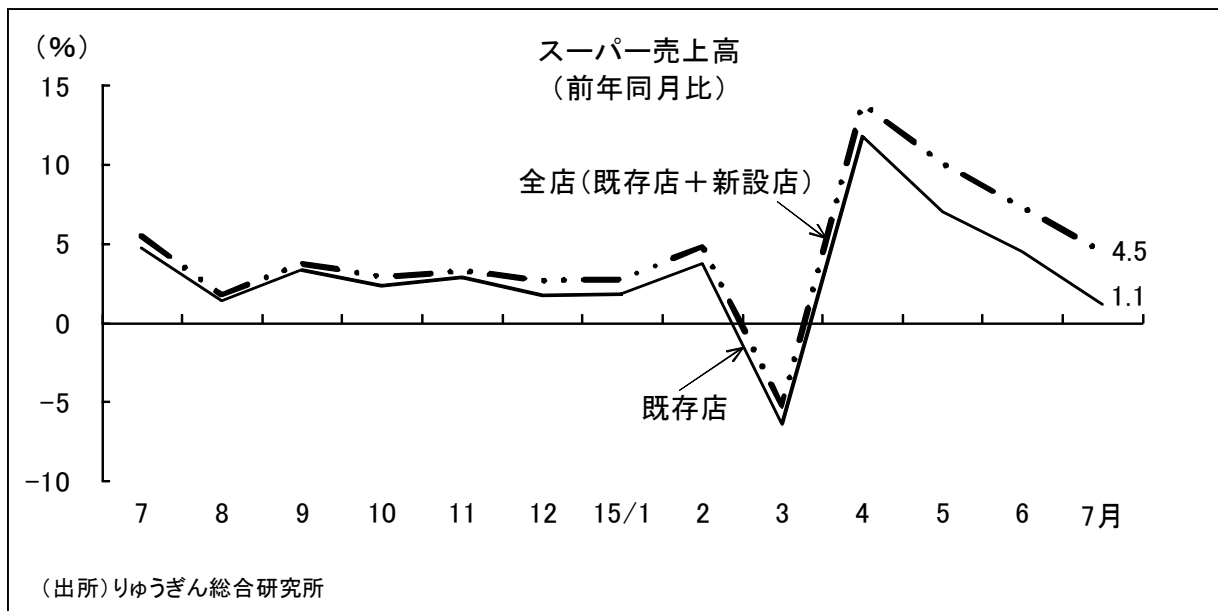
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：15カ月連続で増加



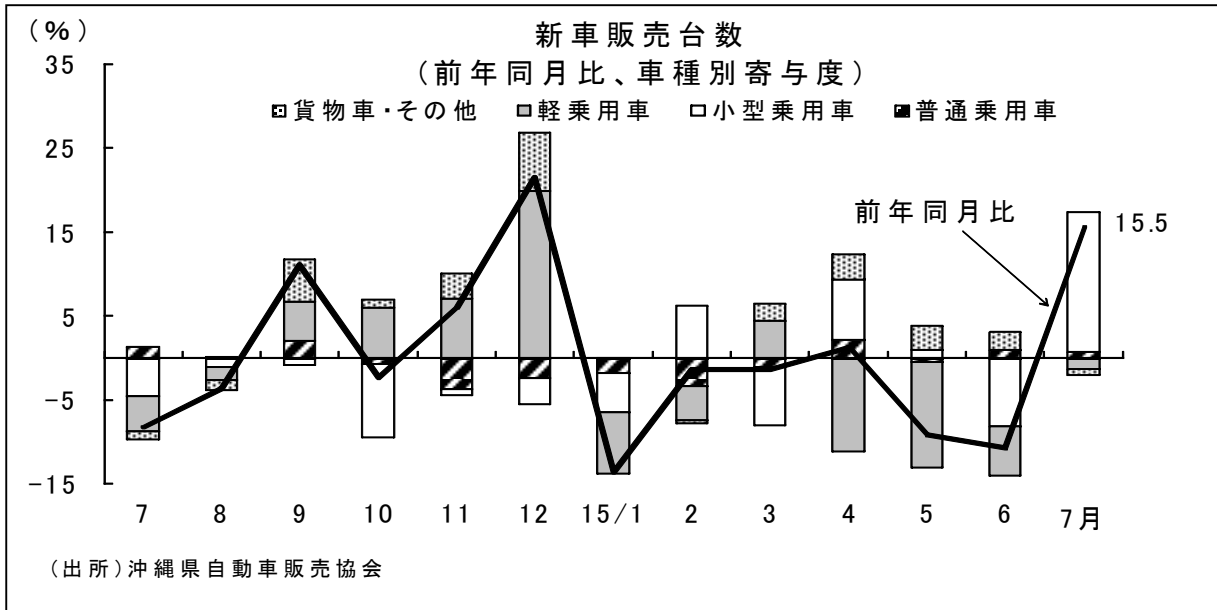
- 百貨店売上高は、閉店効果や催事効果などにより、前年同月比 14.2%増と 15 カ月連続で前年を上回った。衣料品は、夏物商品などが堅調に推移した。食料品は前年よりも旧盆時期が遅く、中元ギフトの販促がずれ込んだことから減少したが、身の回り品や家庭用品・その他は外国人観光客による消費が好調なことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 3.0%減) が減少し、衣料品 (同 13.5%増)、家庭用品・その他 (同 32.1%増) 身の回り品 (同 20.6%増) が増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは4カ月連続で増加



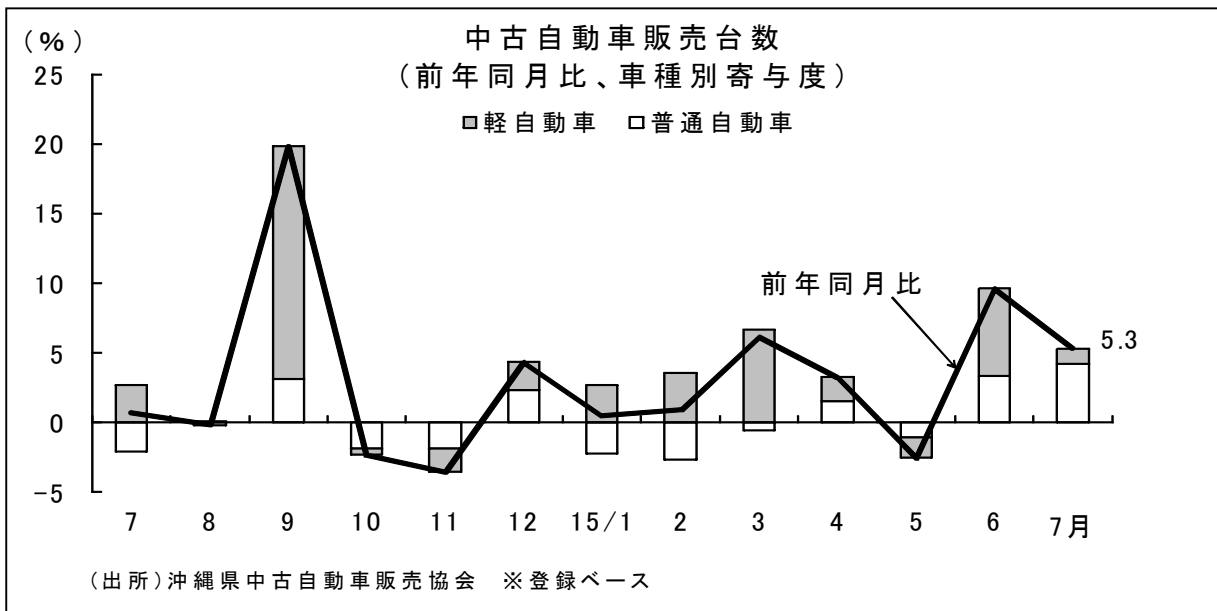
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.1%増と 4カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、前年よりも旧盆時期が遅く、旧盆需要が8月に後ずれしたが、飲料や生鮮食品が伸長したことから、同 1.4%の増加となった。衣料品は、台風などの影響から夏物衣料の動きが鈍く、同 4.9%減、家電を含む住居関連は、外国人観光客の消費が好調に推移し同 2.1%増だった。
- 全店ベースでも 4.5%増と 4カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月ぶりに増加



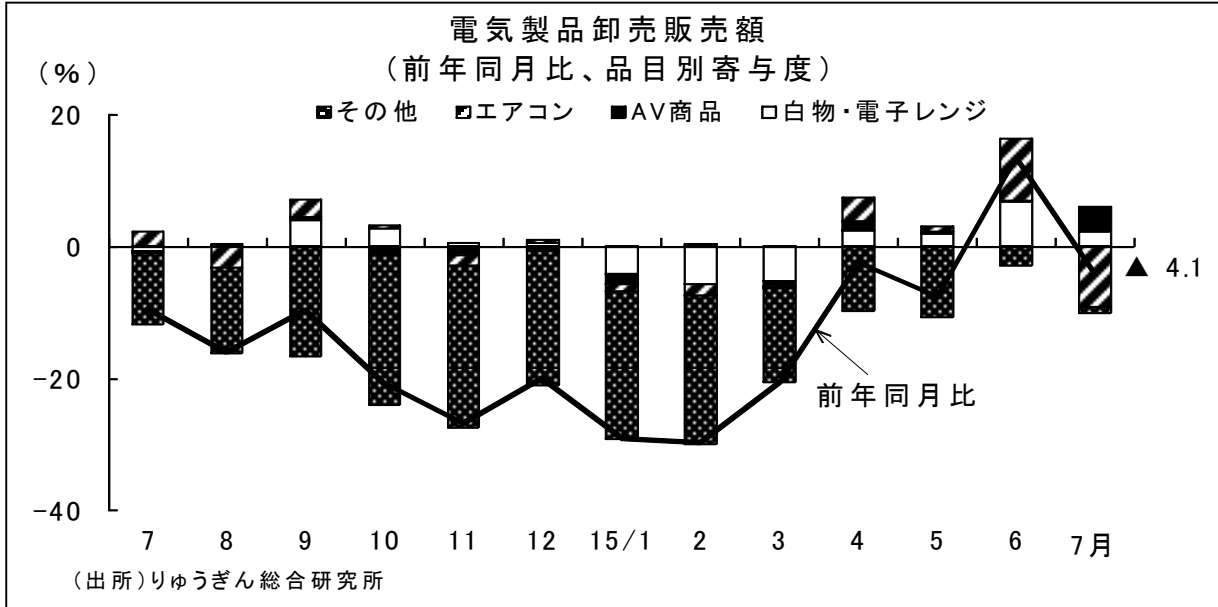
- ・ 新車販売台数は6,648台となり、夏の観光客利用を見込んだレンタカー需要が好調に推移したことなどから、前年同月比15.5%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は4,439台(同30.1%増)で、うち普通乗用車は714台(同6.7%増)、小型乗用車は3,547台(同37.1%増)であった。軽自動車(届出車)は2,209台(同5.8%減)で、うち軽乗用車は1,867台(同3.8%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万7,698台で前年同月比5.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は7,081台(同11.1%増)、軽自動車は1万617台(同1.8%増)となり、ともに前年を上回った。

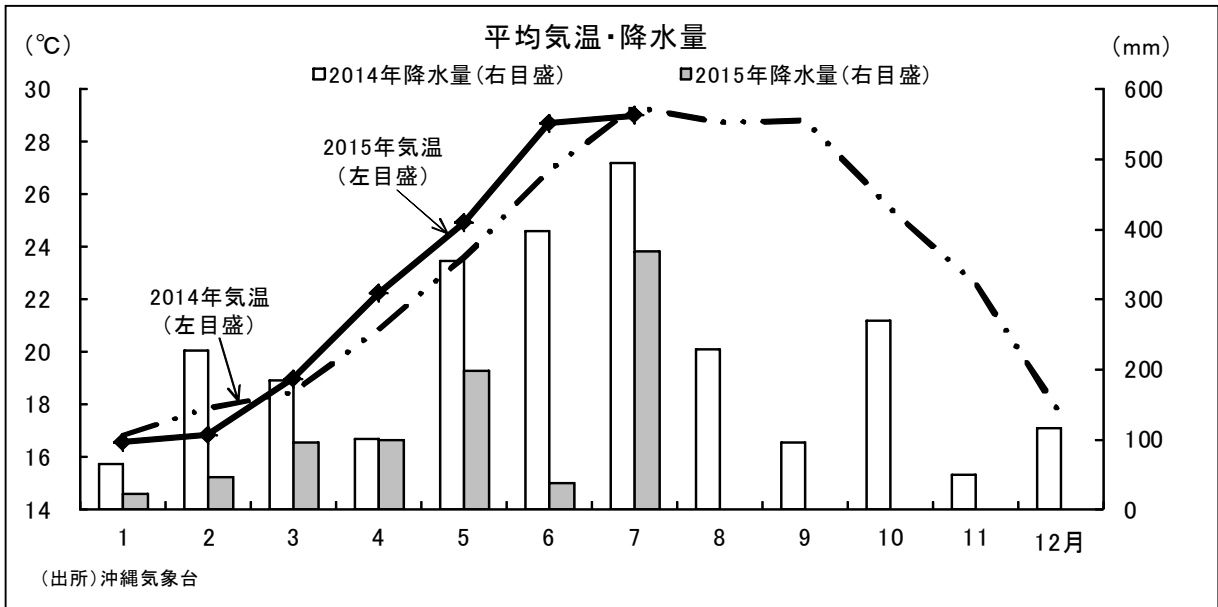
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、エアコンなどの季節商品が前月に気温が高く推移したことによる需要増加の反動から、前年同月比4.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同47.4%増、DVDレコーダーが同101.6%増、白物では洗濯機が同5.9%増、冷蔵庫が同12.4%増、エアコンが同31.9%減、太陽光発電システムを含むその他は同2.2%減となった。

(参考)

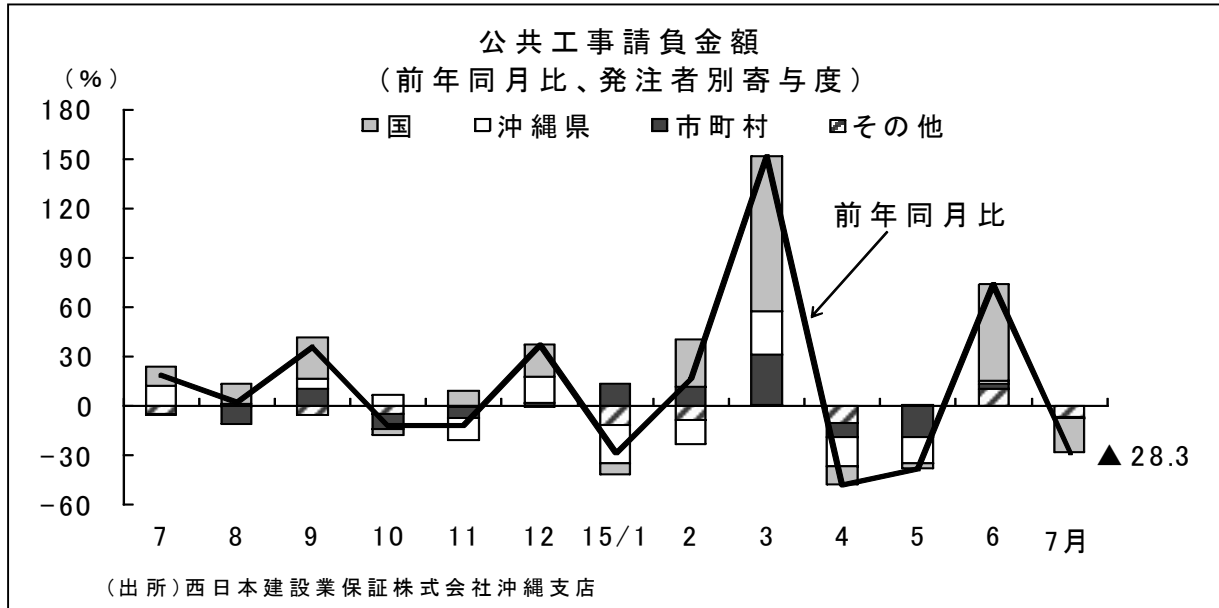
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は29.0°Cとなり、平年(28.9°C)より高く、前年同月(29.3°C)より低かった。降水量は369.0mmと前年同月(494.0mm)より少なかった。
- ・ 沖縄地方は、上旬、下旬と太平洋高気圧に覆われて晴れる日が多かった。中旬は台風第9号、第12号、湿った空気の影響などで曇りや雨の日が多く、降水量はかなり多く、日照時間は少なかった。

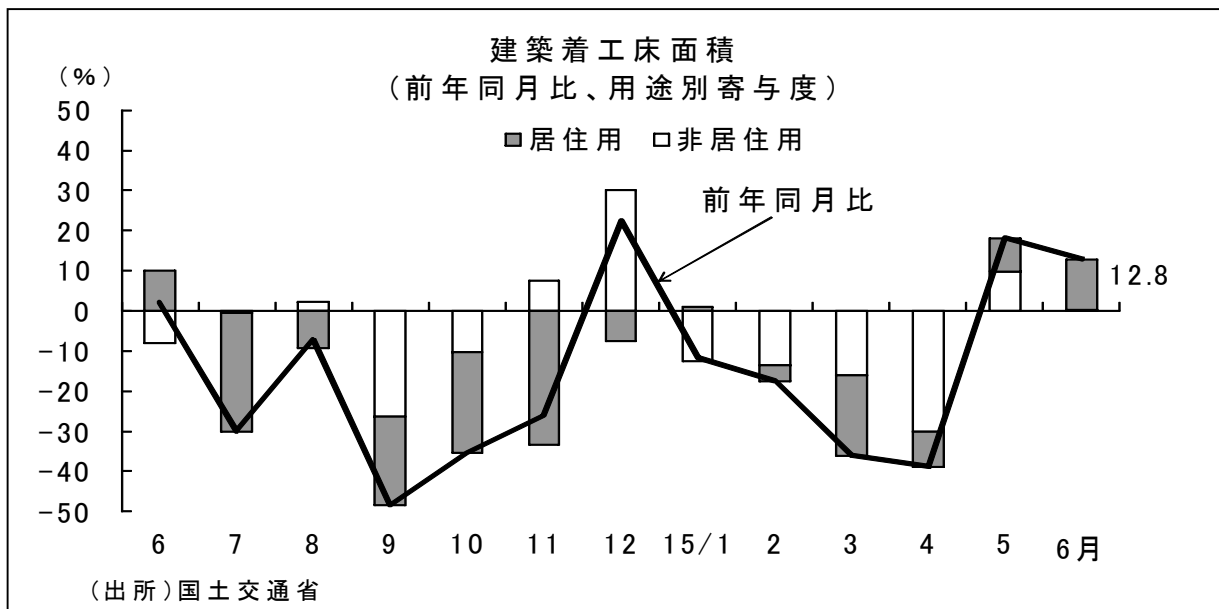
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



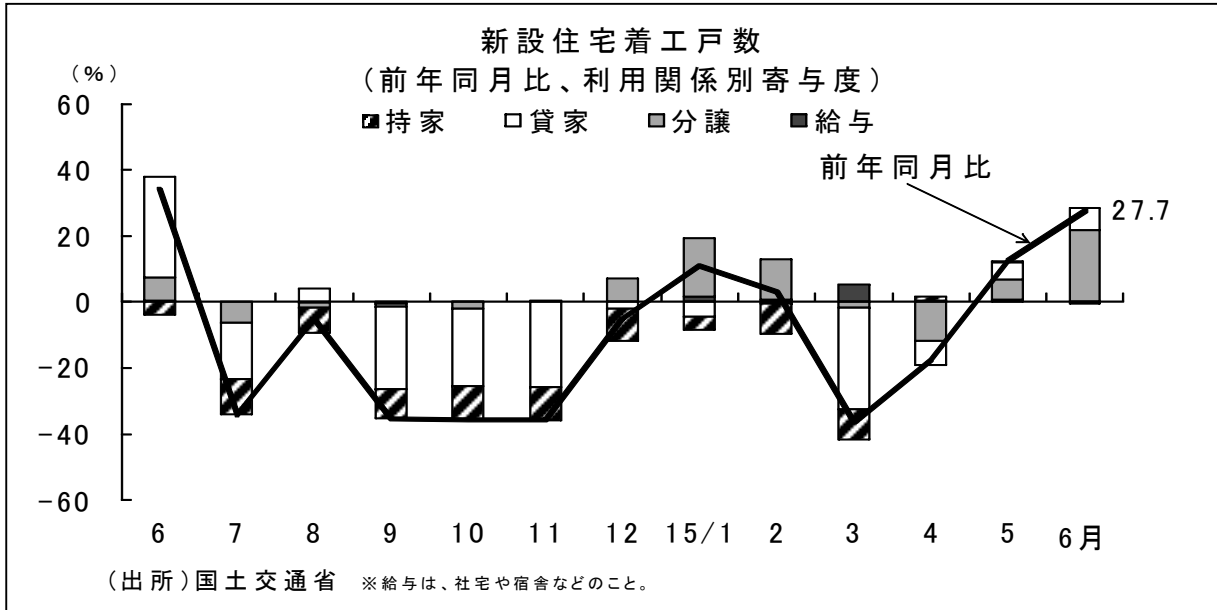
- 公共工事請負金額は、334億7,200万円の前年同月比28.3%減となり、国発注工事が前年の反動により減少したことなどから、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国（同55.6%減）、県（同0.4%減）、市町村（同2.1%減）、独立行政法人等・その他（同71.8%減）ともに減少した。
- 大型工事としては、空自那覇貯蔵庫新設土木その他工事、中城湾港（新港地区）泊地浚渫工事、沖縄情報通信センター増設工事（機械、電気）などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



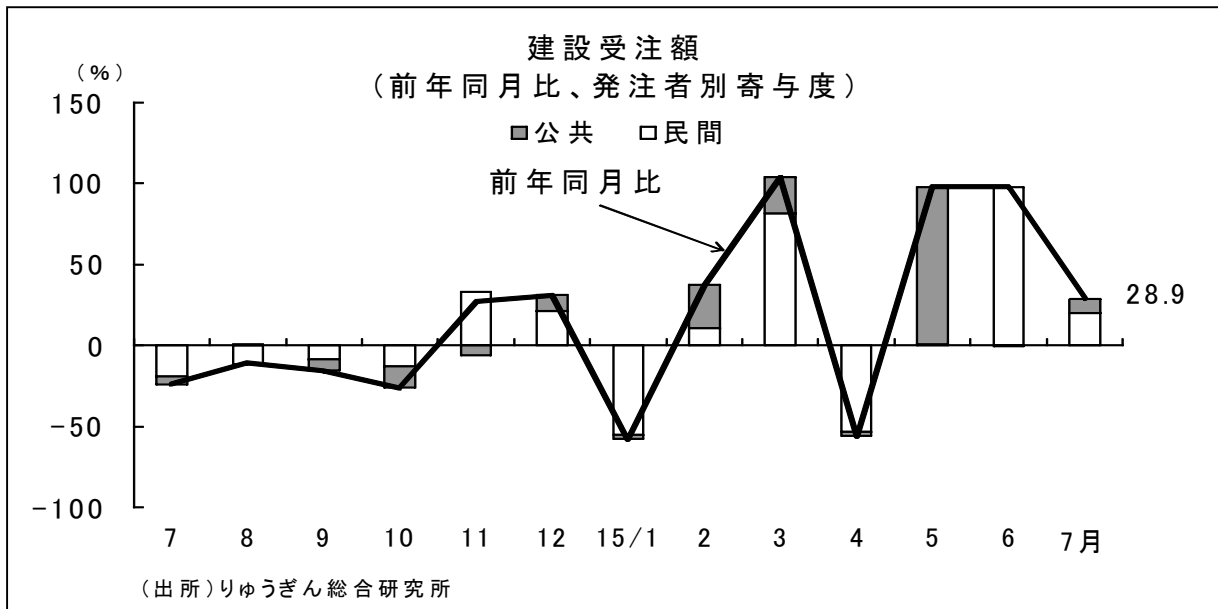
- 建築着工床面積（6月）は18万9,883㎡となり、居住用が大幅に増加したことから、前年同月比12.8%増となり、2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同20.3%増、非居住用は同0.6%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用、卸売・小売業用などが増加し、教育学習支援業用、製造業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で増加



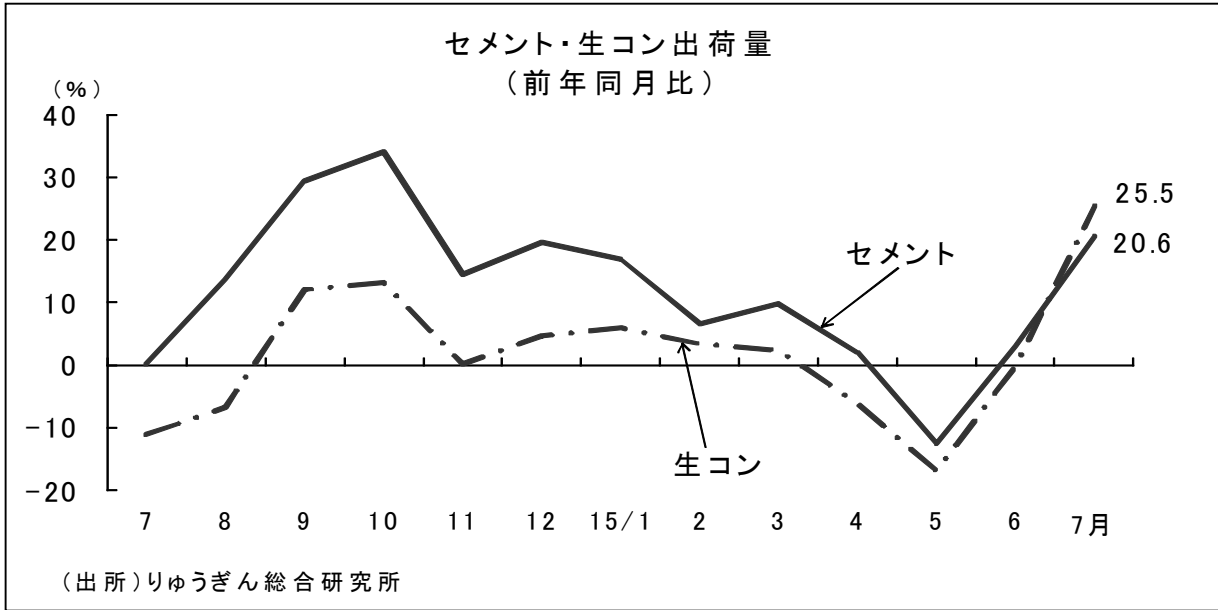
- ・ 新設住宅着工戸数（6月）は1,826戸となり、貸家や分譲の増加から、前年同月比27.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、貸家（1,148戸）が同8.9%増、分譲（414戸）が同301.9%増、給与（5戸）が同25.0%増と増加し、持家（261戸）が3.7%減と減少した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で増加



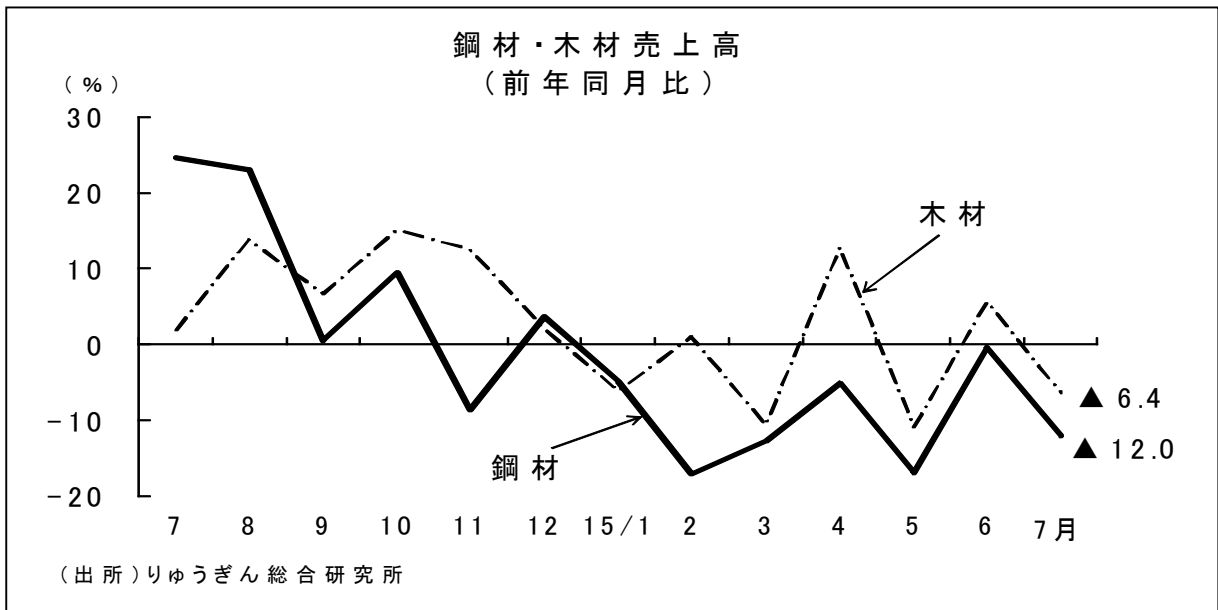
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年同月比28.9%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同21.6%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同34.0%増）は3カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月連続で増加、生コンは4カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は8万5,054トンとなり、前年同月比20.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は17万5,186 m³で同25.5%増となり、那覇空港滑走路増設工事向け出荷の増加などから4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や防衛省関連工事向け出荷などが増加し、学校関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション関連工事向けなどが増加し、貸家や戸建て住宅関連工事向け出荷などが減少した。

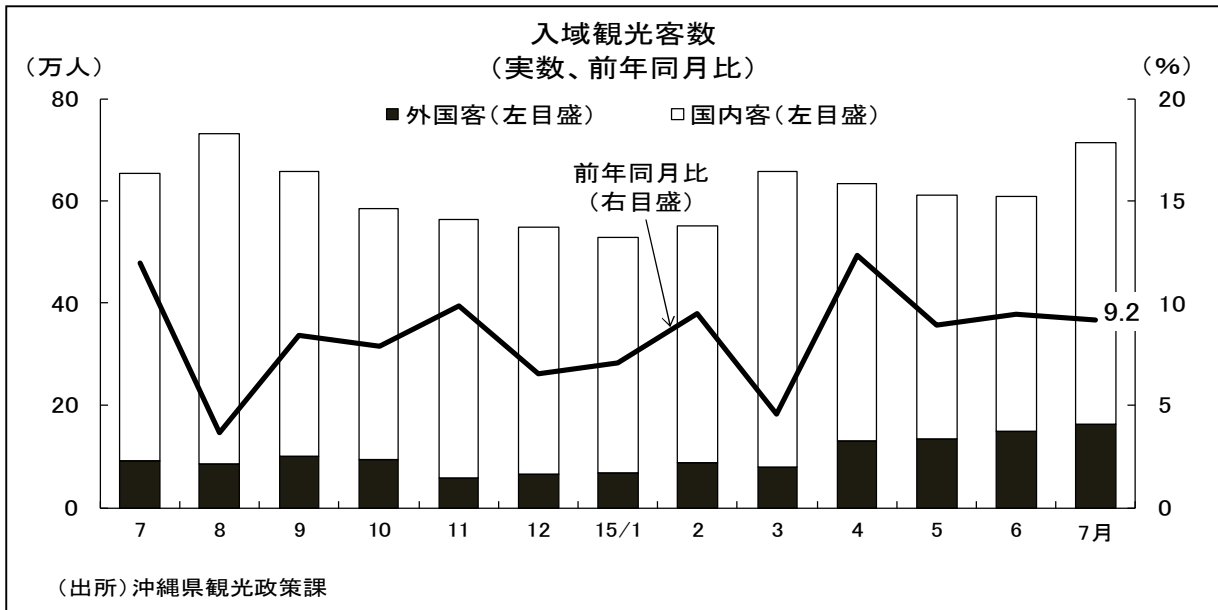
(6) 鋼材・木材：鋼材は7カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少



- ・ 鋼材売上高は、前年の反動による住宅関連工事向け出荷の減少などから、前年同月比12.0%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷が減少などから同6.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

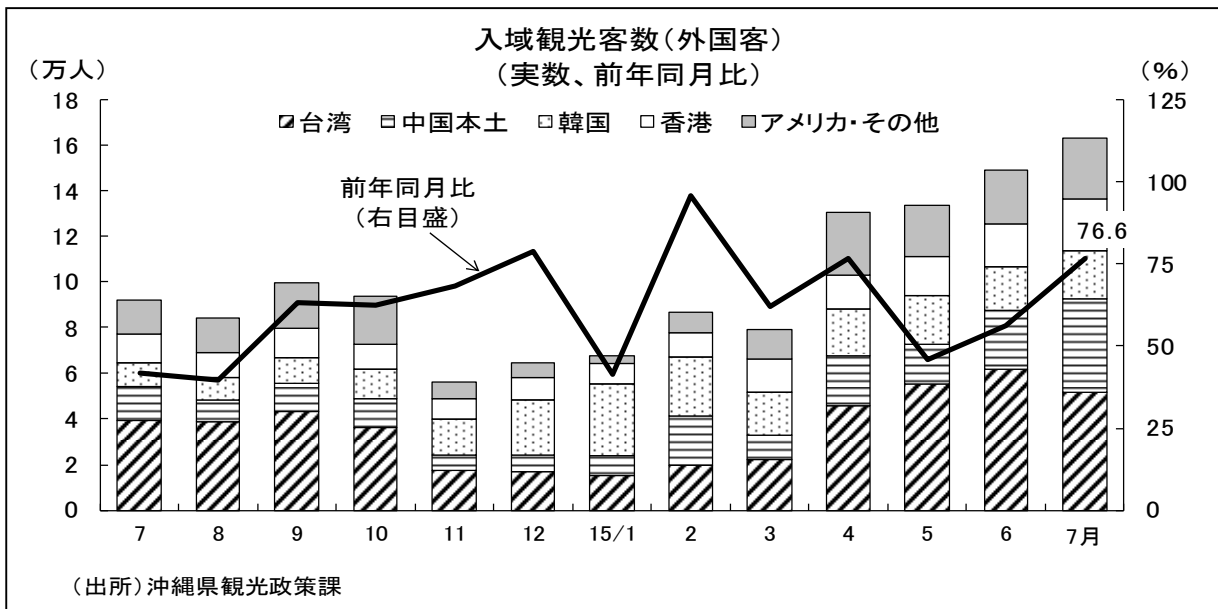
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：34 カ月連続で増加



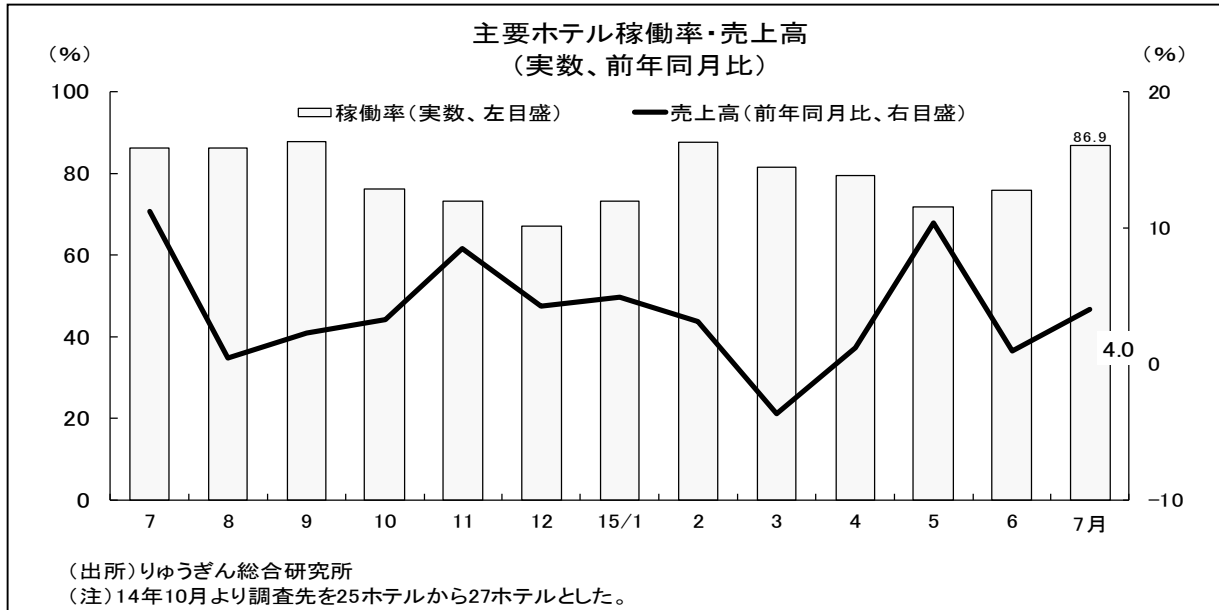
- 7月の入域観光客数は、前年同月比9.2%増の71万4,000人と、34カ月連続で前年を上回った。国内客は減少したが、外国客は増加した。国内客は、台風の影響や旅行時期の分散化などから同1.9%減の55万1,000人となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 路線別でみると、空路は、国内客は減少したが外国客が増加し、65万4,700人(同4.9%増)と34カ月連続で前年を上回った。海路は、国内客は減少したが外国客が増加し、5万9,300人(同97.7%増)と2カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：24 カ月連続で増加



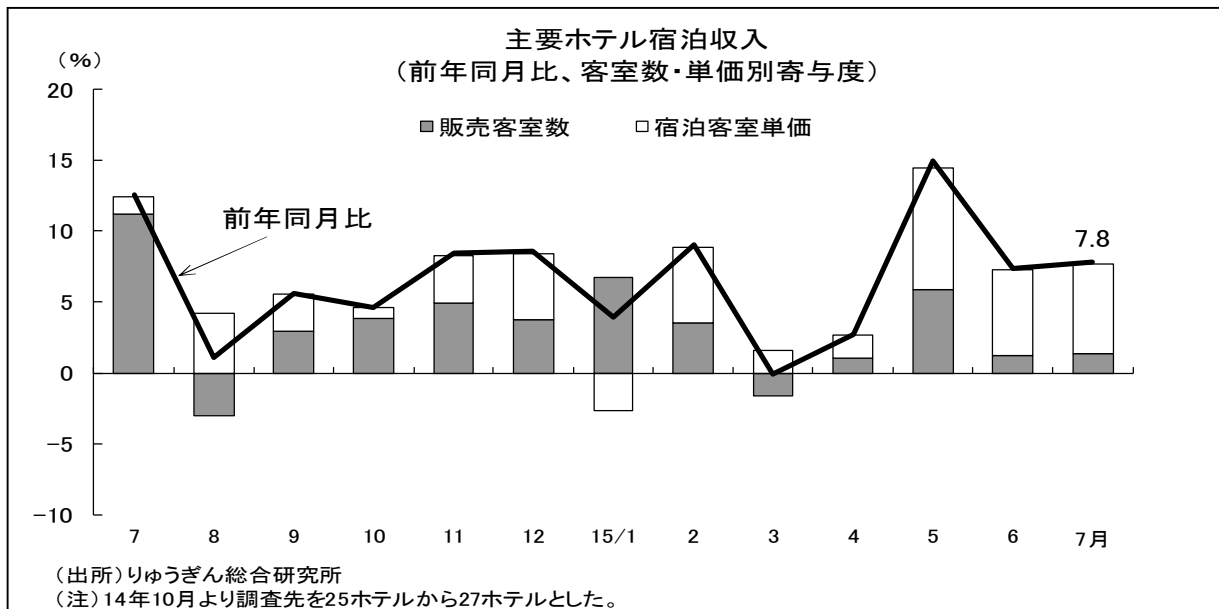
- 7月の入域観光客数(外国客)は、新規航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の大幅な増加などから前年同月比76.6%増の16万3,000人となり、24カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾5万1,800人(同32.1%増)、中国本土4万700人(同167.8%増)、香港2万3,000人(同79.7%増)、韓国2万1,300人(同108.8%増)、アメリカ・その他2万6,200人(同75.8%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は4カ月連続で上昇、売上高は4カ月連続で増加



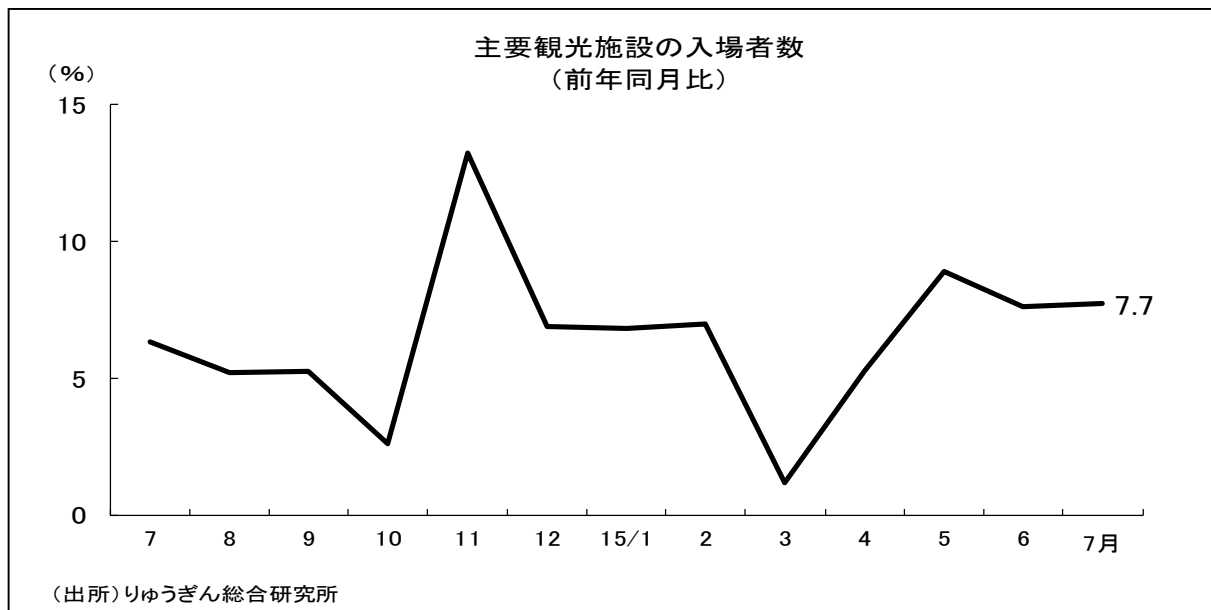
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は86.9%となり、前年同月比0.8%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回った。売上高は同4.0%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は86.0%と同4.7%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回り、売上高は同7.1%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は87.4%と同1.4%ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同3.2%増と3カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：4カ月連続で増加



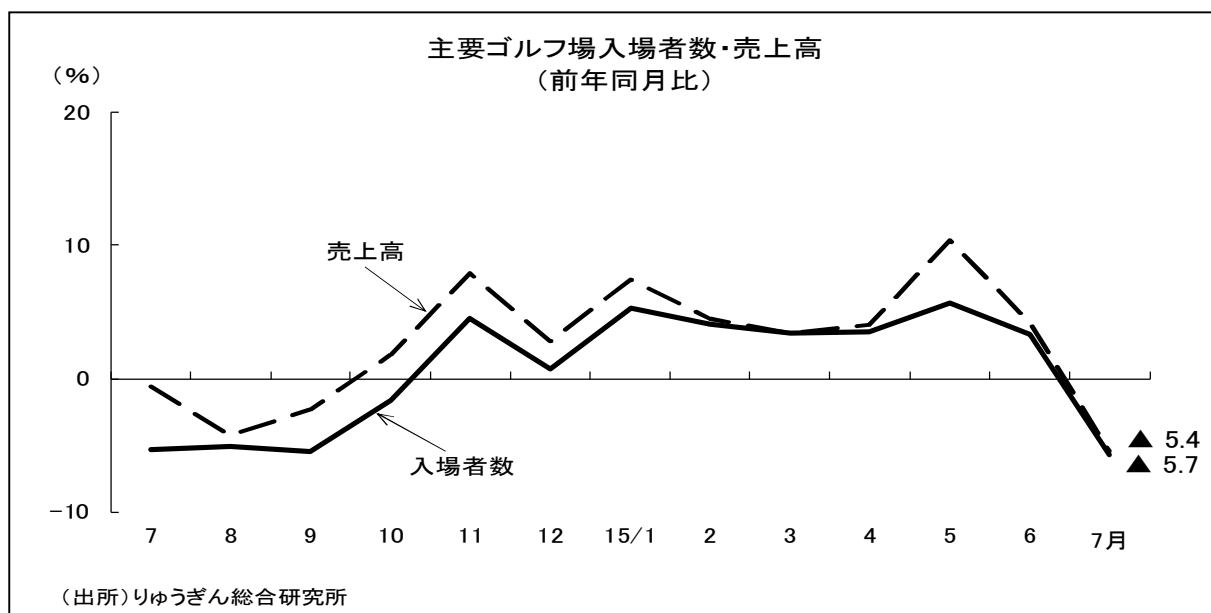
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）いずれも増加したことから、前年同月比7.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同21.0%増と17カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少したものの宿泊客室単価が上昇し、同5.5%増と3カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：17 カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 7.7% 増となり、17 カ月連続で前年を上回った。

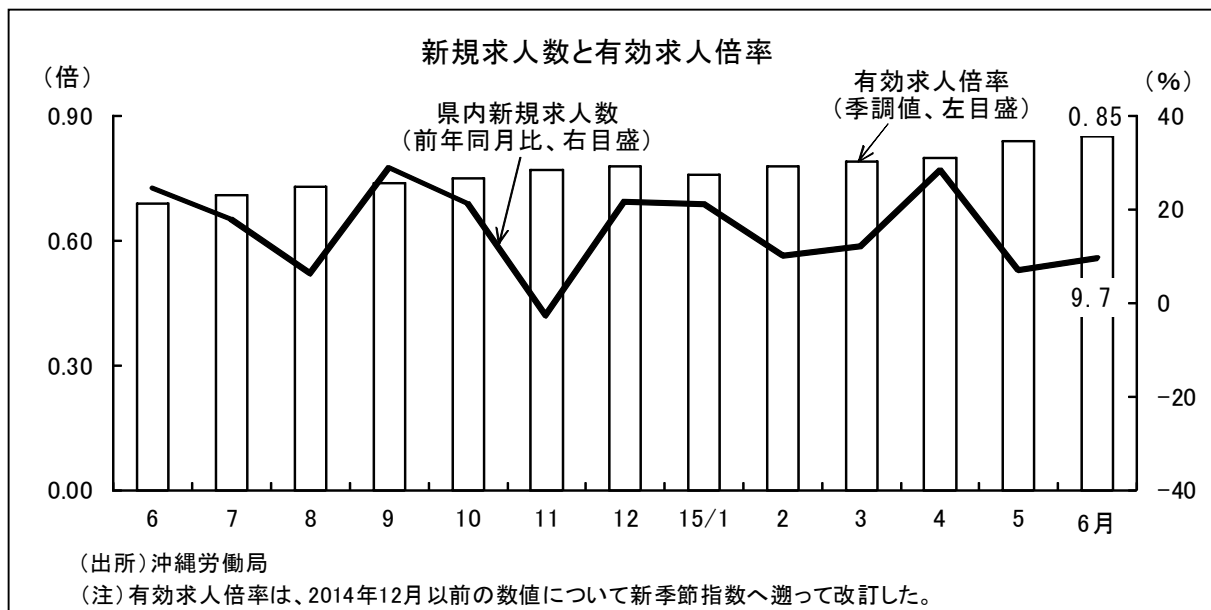
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は9 カ月ぶりに減少、売上高は10 カ月ぶりに減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、台風の影響などから前年同月比 5.7% 減と 9 カ月ぶりに前年を下回った。県内客、県外客ともに減少した。
- 売上高は、同 5.4% 減と 10 カ月ぶりに前年を下回った。

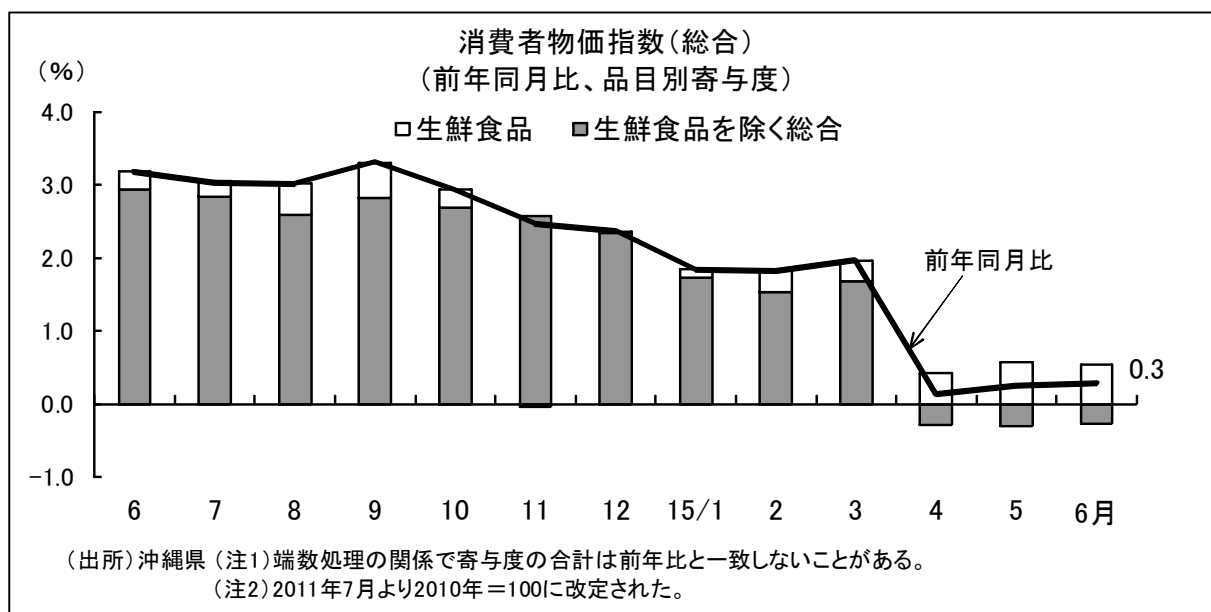
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



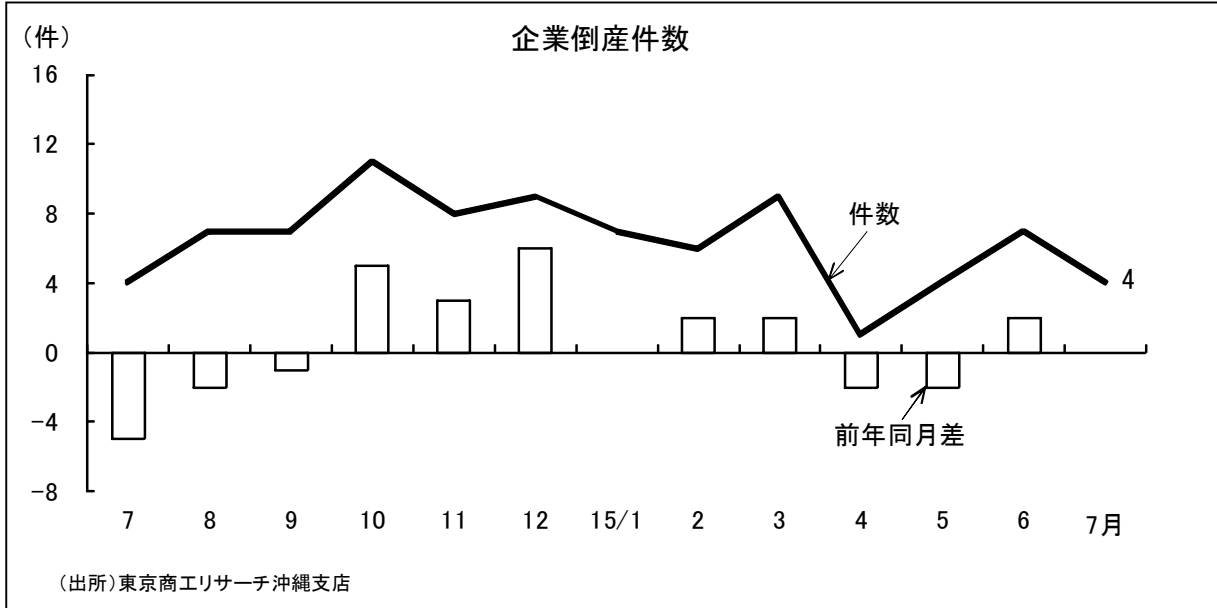
- 新規求人数（6月）は、前年同月比 9.7%増となり7カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、運輸業・郵便業などは増加したが、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.85倍と、前月より0.01ポイント上昇し、最高値を更新した。
- 労働力人口（6月）は、71万人で同3.3%増となり、就業者数は、67万4,000人で同3.5%増となった。完全失業者数は3万6,000人で同数となり、完全失業率（季調値）は5.4%と前月より0.9%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数：25カ月連続で上昇



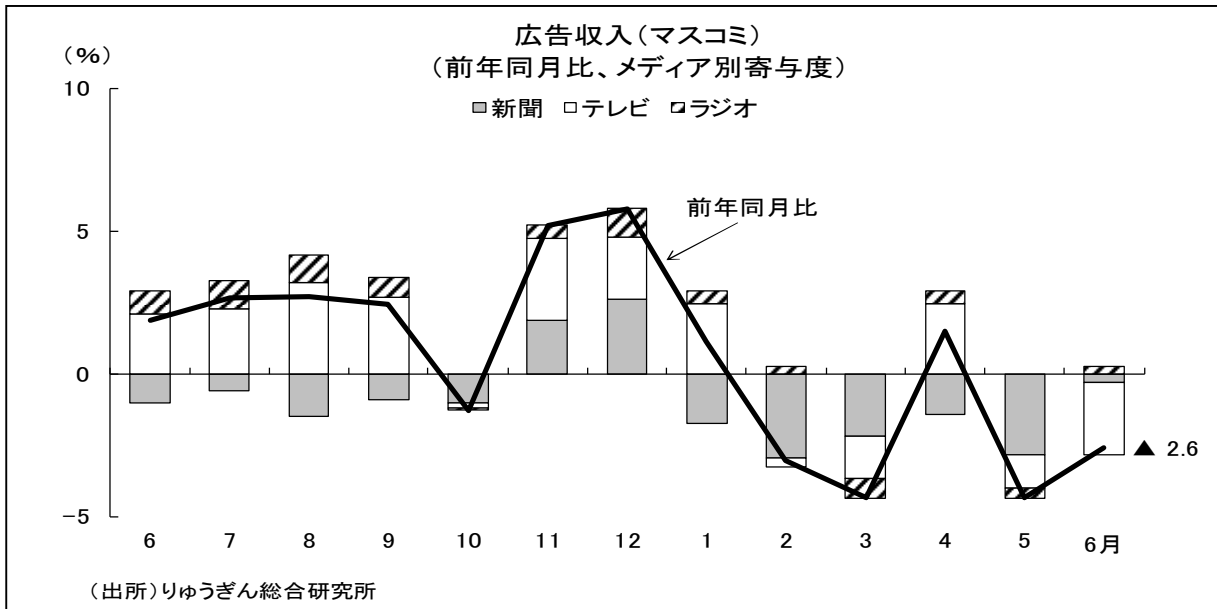
- 消費者物価指数（6月）は、前年同月比0.3%増と25カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.3%減と前年を下回った。
- 品目別の動きをみると、食料や被服、履物などが上昇し、交通・通信などは下落した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は、4件で前年同月と同数だった。業種別では、建設業2件（同1件減）、農・林・漁・鉱業1件（同1件増）サービス業1件（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は、16億8,500万円となり、同366.8%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で減少



- ・ 広告収入（マスコミ：6月）は、前年同月比2.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	-	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	-	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	-	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	-	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	-	33,472	▲28.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	-	-	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	103.7	1.2
2014 6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	-	-
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	-	163.0	76.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
		百万円	前年比							
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 6	5	2,090	58.3	3.2	5.6	1.6	0.69	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.2	5.9	0.80	28.5	2,956	15,669
5	4	313	▲54.2	0.3	4.5	6.2	0.84	7.0	2,910	29,367
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.85	9.7	1,478	14,212
7	4	1,685	366.8	-	-	-	-	-	1,574	34,442
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	2.0	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	-	-	-	-	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	-	-	-	-	1,297	▲9.4
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。